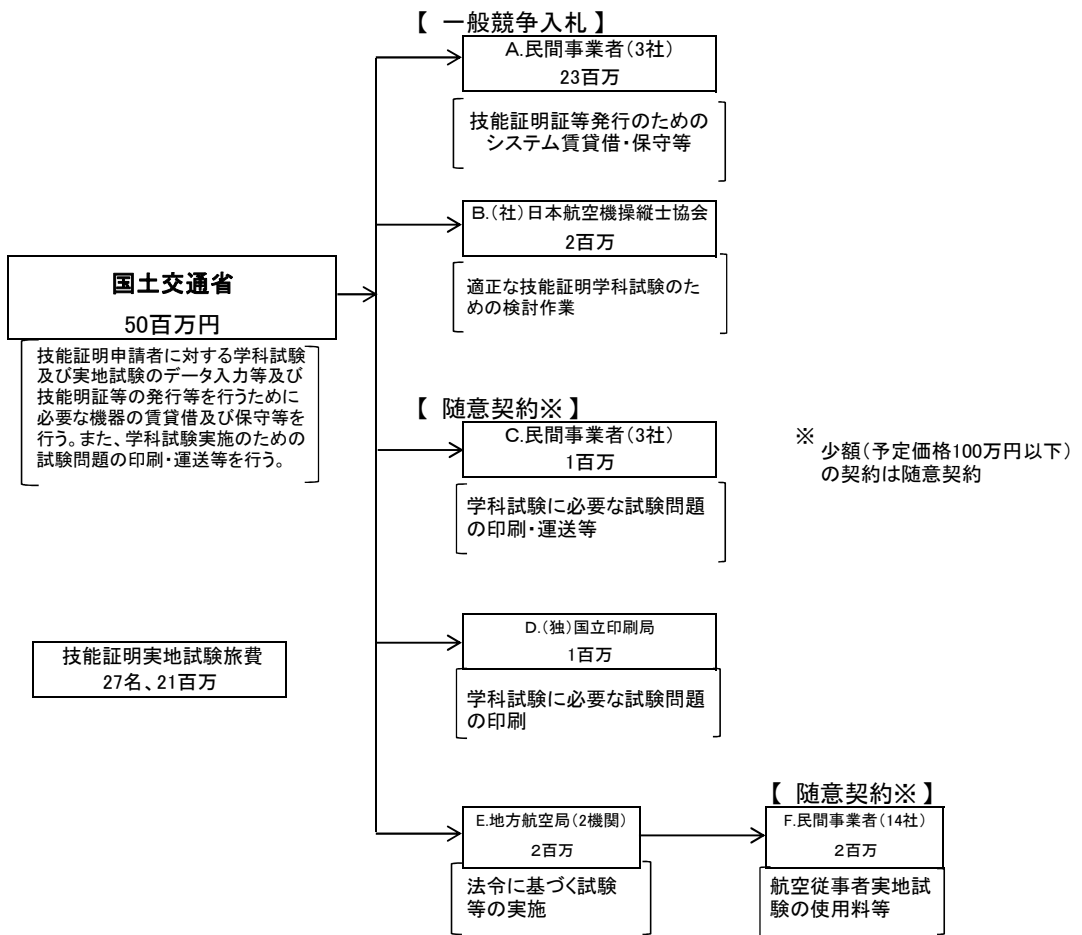


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	航空従事者の技能証明試験		事業開始年度	昭和27年	作成責任者																																													
担当部署	航空局 技術部		担当課室	乗員課	課長 鏡 弘義																																													
会計区分	一般会計		上位政策	-																																														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	航空法第29条、第29条の2		関係する計画、通知等	-																																														
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空の安全・安心を確保することを目的として、航空業務を行おうとする者に対して、適正に航空従事者技能証明を行うもの。																																																	
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため学科試験及び技量試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。																																																	
実施状況	項目	19年度	20年度	21年度																																														
	技能証明等の申請に係る受験者数	学科	6,489	6,278	6,401																																													
		実地	2,160	2,193	1,897																																													
技能証明等発行数 (うち、英語能力証明発行数)	6,703 (4,291)	3,051 (683)	5,112 (2,584)																																															
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																																												
	予算額(補正後)	39	40	54	40	41																																												
	執行額	31	38	50																																														
	執行率	79.5%	95.0%	92.6%																																														
	総事業費(執行ベース)	-	-	-																																														
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	資金の流れを検証できるよう、全ての業務等について契約額、支出先及び契約方式を把握している。なお、契約については、一般競争入札によることを原則としている。また、契約者等より毎月、提出される完了届け等により執行状況を把握している。																																																
	見直しの余地	これまで、契約状況の見直し及び出張計画の合理化を図ってきたところであるが、引き続き適切な予算執行の確保をし検討することとする。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、航空法第22条により規定されている事業であり、適切な試験を実施するために引き続き継続する必要があるが、経費縮減の方策について検討を行うこととする。																																																
予算監視の効率化	【一部改善】 調達方法の改善及び旅費使用計画の合理化等、技能証明試験に係る項目全般の経費縮減方策に取り組むべき。																																																	
補記	<p>【 予算科目 】</p> <table border="0"> <tr> <td>・033 公共交通等安全対策費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・95 公共交通等安全対策に必要な経費</td> <td></td> <td>(平成21年度予算額)</td> <td></td> <td>(平成21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td> ・95016-2122-08 公共交通等安全対策旅費</td> <td></td> <td>9百万円</td> <td></td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td> ・95016-2122-08 外国旅費</td> <td></td> <td>8百万円</td> <td></td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td> ・95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費</td> <td></td> <td>30百万円</td> <td></td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>・202 地方航空行政推進費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・95 公共交通等安全対策に必要な経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費</td> <td></td> <td>5百万円</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td> ・95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費</td> <td></td> <td>2百万円</td> <td></td> <td>2百万円</td> </tr> </table>					・033 公共交通等安全対策費					・95 公共交通等安全対策に必要な経費		(平成21年度予算額)		(平成21年度決算見込額)	・95016-2122-08 公共交通等安全対策旅費		9百万円		8百万円	・95016-2122-08 外国旅費		8百万円		8百万円	・95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費		30百万円		27百万円	・202 地方航空行政推進費					・95 公共交通等安全対策に必要な経費					・95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費		5百万円		5百万円	・95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費		2百万円		2百万円
・033 公共交通等安全対策費																																																		
・95 公共交通等安全対策に必要な経費		(平成21年度予算額)		(平成21年度決算見込額)																																														
・95016-2122-08 公共交通等安全対策旅費		9百万円		8百万円																																														
・95016-2122-08 外国旅費		8百万円		8百万円																																														
・95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費		30百万円		27百万円																																														
・202 地方航空行政推進費																																																		
・95 公共交通等安全対策に必要な経費																																																		
・95063-2122-08 公共交通等安全対策旅費		5百万円		5百万円																																														
・95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費		2百万円		2百万円																																														

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



A.(株)日本電気			E.東京航空局		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務委託費	システム移行作業	14	会場使用料	航空従事者国家試験会場の使用料	0.7
業務委託費	システム運用保守	2	消耗品費	関係法令集の購入等	0.4
計		16	計		1.1
B.(社)日本航空機操縦士協会			F.サザンプラザ海邦		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査請負費	試験問題標準化作業	2	会場使用料	航空従事者国家試験会場の使用料(那覇会場)	0.4
計		2	計		0.4
C.(株)アイガー			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	航空従事者技能証明等学科試験問題印刷	0.6			
計		0.6	計		0
D.(独)国立印刷局			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷製本費	航空従事者技能証明書6,000枚他5点の印刷	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載す
 る。使途と費目の
 双方で実情が分
 かるように記載)

【別紙】

A.民間事業者(3社) 23百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	(株)日本電気	16
2	(株)ケーデーシー	4
3	NECキャピタルソリューション(株)	3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

F.民間事業者(14社) 2百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	サザンプラザ海邦	0.4
2	大正大学	0.4
3	(有)アルファトマト	0.3
4	(学)教育ビジネス学園	0.2
5	仙台商工会議所	0.1
6	島田書店(株)	0.1
7	(株)東京堂書店	0.1
8	東京IT会計専門学校	0.1
9	東京海洋大学	0.1
10	(株)イワナシ	0.1

C.民間事業者(3社) 1百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	(株)アイガー	0.6
2	日本通運(株)	0.4
3	(株)膳栄社	0.0
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

E.地方航空局(2機関) 2百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	東京航空局	1.1
2	大阪航空局	0.9
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		